



	分野	事業名	自治体名
①	医療・健康	大腸がん検診・精密検査受診率向上事業	東京都八王子市
②	医療・健康	ソーシャルインパクトボンド(SIB)の手法を用いた 新たながん検診の個別受診勧奨業務	広島県ほか6市
③	介護	介護予防「あ・し・た」プロジェクト	大阪府堺市
④	介護	「ずっと元気！プロジェクト」	愛知県豊田市
⑤	まちづくり	SIBによる前橋市アーバンデザイン推進業務	群馬県前橋市
⑥	環境	環境配慮型行動促進モデル事業	愛知県名古屋市
⑦	少子化対策	成婚促進業務委託事業	山形県寒河江市
⑧	社会参加 (就労等支援)	古河市参加型支援事業	茨城県古河市

① 大腸がん検診・精密検査受診率向上事業(東京都八王子市)



【オーダーメイドの勧奨通知の例】

氏名 山田太郎 様

生年月日 昭和30年8月1日生

あなたの過去の生活習慣に関する問診結果から最新の研究で確認されている大腸がんにかかるリスクを特定しました。

リスク要因	あなたの問診結果	大腸がんとの関連
60歳以上	✓	確実
飲酒	✓	確実
BMI高い		ほぼ確実
運動不足	✓	ほぼ確実
喫煙		可能性あり
検診未受診	✓	確実

「確実」「ほぼ確実」「可能性あり」とは研究結果の信頼性の強さを表しています。

(出所)八王子医療保険部成人検診課作成
ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)導入モデル
最終報告書【概要版】

社会課題

検診の未受診、不定期受診者への対策

事業目標

- 早期発見・早期治療で健康寿命の延伸
- 市民・行政双方の医療費負担抑制

事業対象者

国民健保被保険者で、前年度検診未受診者(約6.5万人)の中、事業者がAIを活用し、受診確率の高い1.2万人を抽出

事業期間

3年間(平成29年度～令和元年度)

委託費

0～9,762千円(全額成果連動払い)

① 大腸がん検診受診率→ 成果:26.8%

成果指標値	15%	16%	17%	18%	19%～
支払額(千円)	1,109	2,218	2,292	2,366	2,441

② 精密検査受診率→ 成果:82.1%

成果指標値	79%	80%	81%	82%	83%	84%	85%	86%	87%～
支払額(千円)	740	1,480	2,220	2,960	3,700	4,440	4,588	4,736	4,880

③ 早期がん発見者数→ 成果:84人

成果指標値	101人	102人	103人	104人	105人	106人	107人	108人	109人	110人	111人
支払額(千円)	277	554	831	1,108	1,385	1,662	1,939	2,216	2,291	2,366	2,441

事業効果

約39,144千円(医療費適正化効果)

受託者

株式会社キャンサーズキャン

資金提供者

みずほ銀行、一般財団法人社会的投資推進財団(現:一般財団法人社会変革推進財団)等

② ソーシャルインパクトボンド(SIB)の手法を用いた 新たながん検診の個別受診勧奨業務(広島県ほか6市)

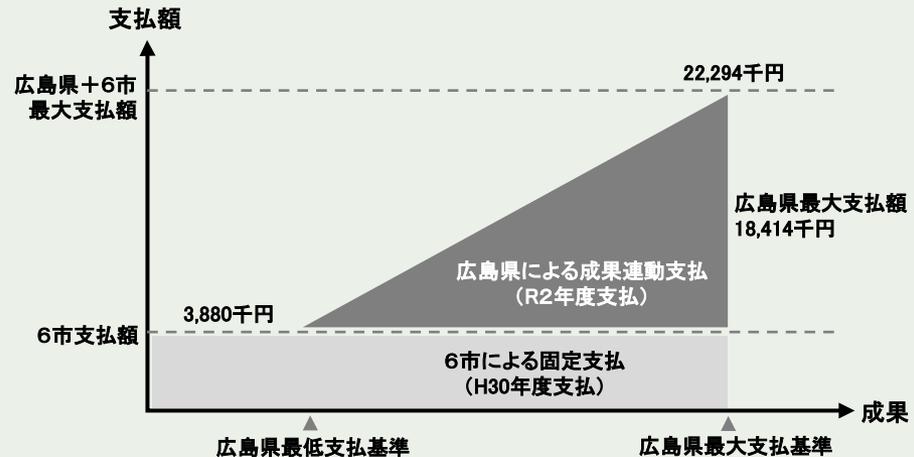


参加団体	広島県、竹原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市
社会課題	広島県は全国平均と比べて大腸がん検診受診率、精密検査受診率が低い
事業目標	大腸がん検診受診者数及び精密検査受診率の向上
事業対象者	40歳～74歳の国民健康保険被保険者等
事業期間	2年3か月(平成30年10月～令和2年12月)
委託費	22,294千円(最低支払額:3,880千円、成果連動支払額(上限):18,414千円)) ※ 固定費は参加6市、成果連動費は広島県が負担

- ① 大腸がん検診受診者数 → 成果: +1,515人
- ② 精密検査受診率 → 成果: 76.09%

【支払額のイメージ】

成果指標・支払基準	成果指標の達成状況	支払額(千円)
①	① 検診受診者数+1,350人未満かつ	0
	② 精密検査受診率70%未満	
②	① 検診受診者数+2,700人かつ	12,445
	② 精密検査受診率79%	
③	① 検診受診者数+2,925人かつ	18,414
	② 精密検査受診率85%	



受託者 株式会社キャンサーズキャン

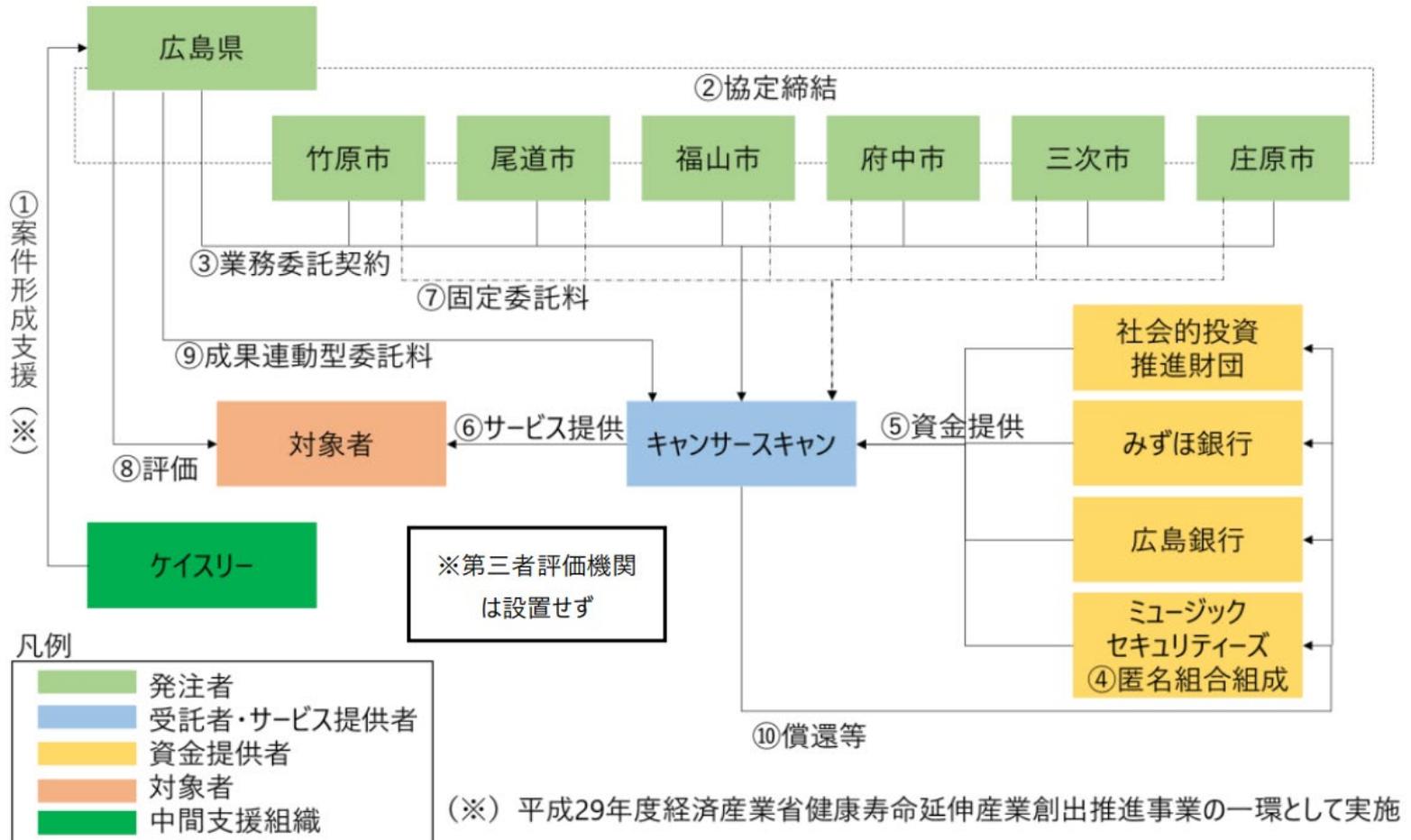
中間支援組織 ケイスリー株式会社

資金提供者 一般財団法人社会的投資推進財団(現:一般財団法人社会変革推進財団)、
株式会社広島銀行、株式会社みずほ銀行、ミュージックセキュリティーズ株式会社(クラウドファンディング)
※ ミュージックセキュリティーズ株式会社が匿名組合を組成し、各資金提供者は当該組合に出資

② ソーシャルインパクトボンド(SIB)の手法を用いた 新たながん検診の個別受診勧奨業務(広島県ほか6市)



【事業スキーム(実施体制)】



(出所) 経済産業省「ソーシャルインパクトボンド(SIB)の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務 最終評価結果を踏まえた事業総括」

③ 介護予防「あ・し・た」プロジェクト(大阪府堺市)



社会課題

要介護認定率が国や大阪府の平均値よりも高く、特に軽度者の割合が高い

事業目標

要介護状態ではない高齢者の介護予防・自立支援を行うことにより、高齢者の生活の質を向上させ、介護給付費の適正化を図る

事業対象者

市内在住の概ね65歳以上の高齢者のうち、主に要介護認定を受けていない人
※ 普段介護予防の取組を行っていない、または介護予防の取組に無関心な人が望ましい

事業期間

3年間(令和元年度～令和3年度) ※ 新型コロナの影響で令和4年度まで延長

委託費

44,297千円(最低支払額:17,719千円、成果連動支払額(上限):26,579千円)
※ 別途、第三者評価機関への委託費10,000千円

【提供プログラムの例】



男・本気のコーヒー教室

(出所)堺市健康福祉局「堺市介護予防「あ・し・た」プロジェクト」の取組紹介

① 事業参加者総数 → 成果:2,241人

中間	成果指標値	～999人	1,000～1,299人	1,300～1,599人	1,600～1,799人	1,800～1,999人	2,000人～	
	支払額(千円)	0	3,100	3,986	4,872	5,758	6,645	
最終	成果指標値	～1,999人	2,000人～					
	中間評価との差	—	～999人	1,000～1,299人	1,300～1,599人	1,600～1,799人	1,800～1,999人	2,000人～
	支払額(千円)	0	0	3,100	3,986	4,872	5,758	6,644

② 継続参加人数 → 成果:258人

中間	成果指標値	～99人	100人～					
	支払額(千円)	0	1,329					
最終	成果指標値	～99人	100人～					
	中間評価との差	—	～99人	100～150人	151～249人	250～349人	350～399人	400人～
	支払額(千円)	0	0	2,214	3,100	3,986	4,872	5,316

③ 要介護状態進行遅延人数 → 成果:192人

最終	成果指標値	～99人	100～244人	250～399人	400～499人	500人～
	支払額(千円)	0	2,214	4,872	5,758	6,645

成果指標
・支払基準

事業効果

約118,840千円/年(介護給付費適正化効果)

受託者

阪急阪神ホールディングス・ライフデザイン阪急阪神事業グループ

第三者評価機関

一般社団法人日本老年学的評価研究機構

④「ずっと元気！プロジェクト」(愛知県豊田市)



社会課題

- ・ 団塊世代の後期高齢化(2025年問題)に伴う、急速な高齢化の進展
- ・ 新型コロナウイルスにより高齢者が外出を抑制
→介護リスクの増大・急上昇、介護予防に早急に取り組む必要性

事業目標

- ・ 趣味や運動、就労などにより、高齢者の社会参加機会・社会活動量の増加により介護リスクの低減を図る
- ・ 人との様々なつながりから、生きがいや楽しみを得ることで、より「幸せ」感じられる暮らしの実現を目指す

事業対象者

市内在住の65歳以上の健康高齢者(要支援・要介護でない方)
※ 主たるターゲットは、70歳代を想定。参加者は、5,000人/年規模

事業期間

5年間(令和3年7月～令和8年6月)

委託費

500,000千円(最低支払額:150,000千円、成果連動支払額(上限):350,000千円)

成果指標・支払基準

成果指標	支払基準
① プログラムへの参加者数→ 中間成果:1年目2,603人、2年目5,838人	仕様書で定める単価 × 人数
② 月一回以上の頻度で計6か月間継続してプログラムに参加している人数	
③ 事業期間中に要介護・要支援となっていない対象者の要介護リスク評価(点数の低減度)	本事業の参加者と非参加者を比較し、その差に基づいて報酬を支払う
④ 介護保険給付費削減額→ 中間成果:事業開始から2年間の推計値 約3.7億円	

事業効果

10億円の介護保険給付費削減を目指す

受託者

合同会社Next Riseソーシャルインパクト推進機構

第三者評価機関

一般社団法人日本老年学的評価研究機構

資金提供者

Next Rise ソーシャル・インパクト・ファンド投資事業有限責任組合
※ 株式会社ドリームインキュベータ、株式会社日本政策投資銀行、日本生命保険相互会社、株式会社DIソーシャルインパクトキャピタルにより組成

【サービス提供者の例】



(出所)豊田市HP「ずっと元気！プロジェクト」プログラム一覧

【提供プログラムの例】



じーばーイーツ



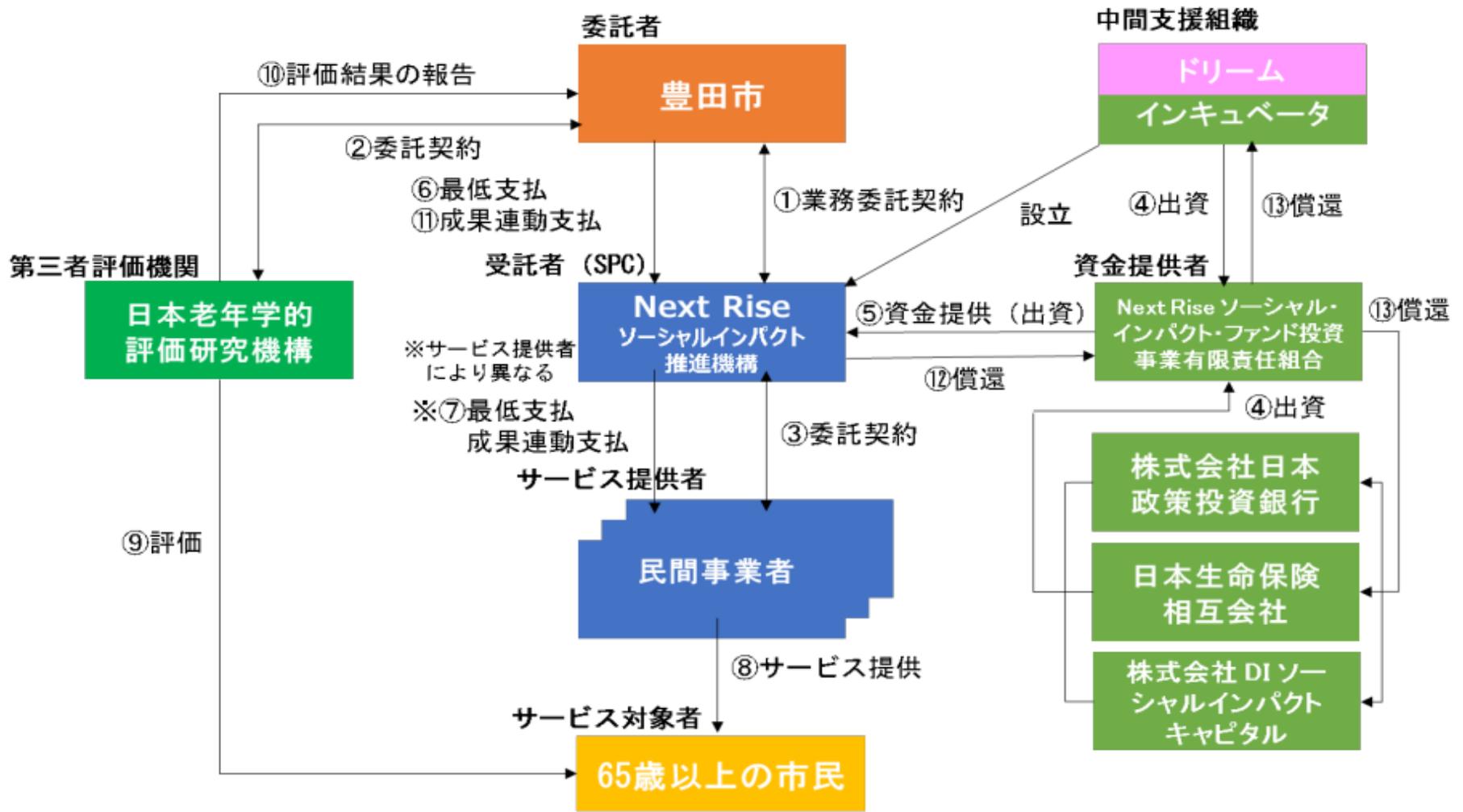
初心者・シニアのドローン教室

(出所)豊田市HP「ずっと元気！プロジェクト」プログラム一覧

④「ずっと元気！プロジェクト」(愛知県豊田市)



【事業スキーム(実施体制)】



(出所)豊田市資料

⑤ SIBによる前橋市アーバンデザイン推進業務(群馬県前橋市)

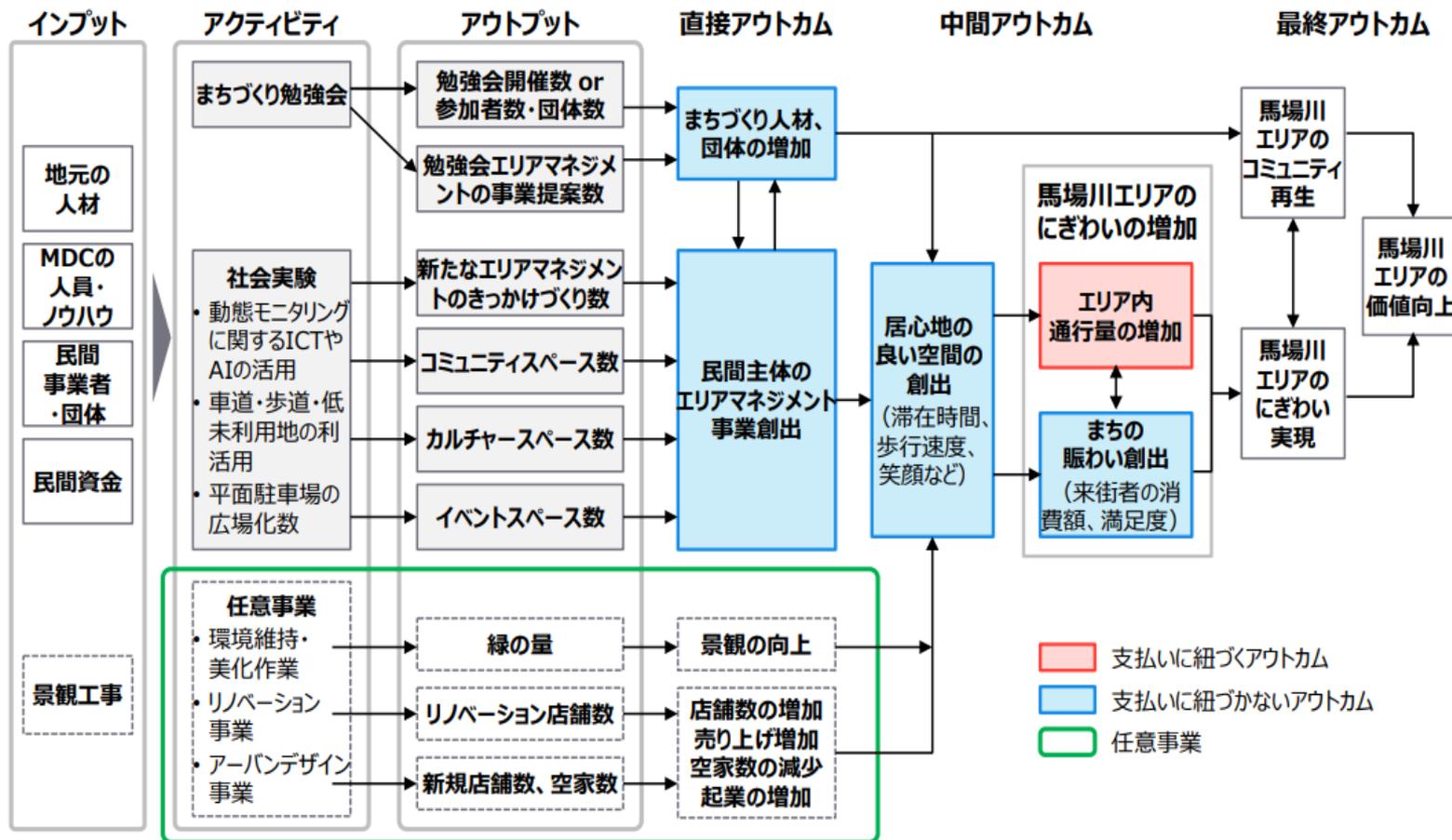


社会課題	「遊休不動産の増加」、「商業活動の停滞」、「来街目的の喪失」、「まちの賑わい喪失」などによる市街地の経済活動の低迷による税収減少や地域の魅力低下				
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> 地域のまちづくり活動の担い手育成 屋外空間利活用を始めとするエリアマネジメント活動によるまちの賑わい創出 地域コミュニティの再生及びエリア価値向上 				
事業対象者	地域住民、学生・若者、ビジネスパーソン、店舗・不動産オーナーなど				
事業期間	3年間(令和3年9月～令和6年7月)				
委託費	13,100千円(最低支払額:7,400千円、成果連動支払額(上限):5,700千円)				
成果指標・支払基準	○ 馬場川エリアの1か月間(令和6年6月)の歩行者量→ 成果:51,039人				
	成果指標値	～45,387人	45,388～47,909人	47,910～50,431人	50,432人～
	支払額(千円)	0	1,900	3,800	5,700
モニタリング指標 (支払に紐づかない項目)	○ 街づくり活動(地域まちづくり勉強会、社会実験)に係る費用は固定費で対応				
	モニタリング指標	令和3年度の実績	令和4年度の実績	令和5年度の実績	令和6年度の実績
	① 居心地の良さ (国土交通省「まちなかの居心地の良さを測る指標」を採用)	第1回社会実験(R2.10)前後で変化なし	第1回社会実験後と第2回社会実験(R4.5)後で変化なし	—	居心地の良さは4.0と最も高い数値
	② 来街者の消費額	2,006円	2,600円	—	2,495円
	③ 来街者の満足度	93%	97%	—	89%
	④ 街づくり活動の開催数 i)勉強会開催数、参加者数 ii)エリアマネの事業提案数 iii)エリアマネのきっかけづくり数 iv)コミュニティスペース数 v)カルチャーペース数 vi)イベントスペース数	i)4回、延べ102名 ii)3件 iii)参加者49名、連携8件 iv)6か所 v)4か所 vi)10か所	i)2回、延べ55名 ii)7件 iii)参加者約100名、携26件 iv)6か所(イベント6回) v)6か所 vi)10か所	i)2回、延べ74名 ii)23件 iii)参加者88名、連携20件 iv)8か所(イベント16回) v)4か所 vi)8か所(16回)	i)0回 ii)28件 iii)参加者131名、連携20件 iv)9か所(イベント13回) v)8か所 vi)17か所(21回)
	⑤ 滞在時間	543分(R3.7)、886分(R4.3)	562分(R4.7)、1137分(R5.2)	937分(R5.7)、998分(R6.2)	1145分(R6.7)
	⑥ アクテビティ数	11種(R3.7)、14種(R4.3)	15種(R4.7)、13種(R5.2)	14種(R5.7)、13種(R6.2)	14種(R6.7)
	⑦ 空きテナント数 (新規出店、売上)	6軒(新規3軒、売上不明)	4軒(新規3軒、売上不明)	3軒(新規1軒、売上不明)	3軒
	受託者	一般社団法人前橋デザインコミッション(MDC)			
中間支援組織	デロイトトーマツ				
資金提供者	第一生命保険株式会社 ※ MDCとすみれ地域信託による信託契約、MDCと第一生命保険との受益権売買契約				

⑤ SIBによる前橋市アーバンデザイン推進業務(群馬県前橋市)



【ロジックモデル】

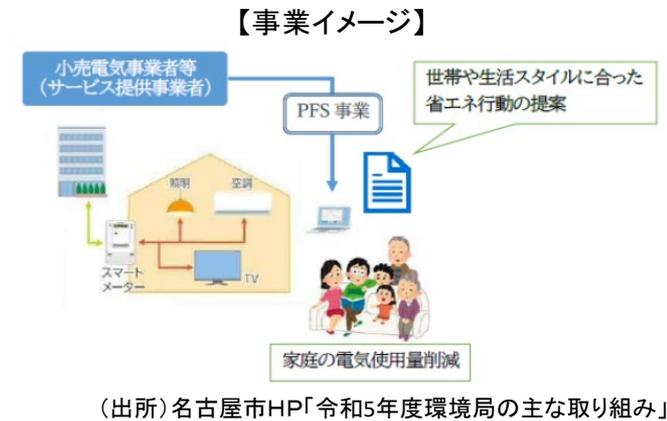


(出所)前橋市資料

⑥ 環境配慮型行動促進モデル事業(愛知県名古屋市)



社会課題	脱炭素社会の実現
事業目標	ナッジ手法の活用やデータの見える化など、各家庭の電気使用状況を踏まえたレポートにより、世帯や生活スタイルに合わせたアドバイスを通知することで、家庭の電気使用量削減を促す
事業対象者	小売電気事業者と契約している一般世帯
事業期間	2年間(令和5年度～令和6年度)



委託費	20,000千円(最低支払額:9,000千円、成果連動支払額(上限):11,000千円)
-----	--

成果指標・支払基準	成果指標	支払基準
	① 省エネ行動に係るアドバイスの送付・通知の受取世帯数	<ul style="list-style-type: none"> 下限・上限値:50,000～75,000世帯 成果連動支払額の上限:1,800千円 単位あたり支払額:1世帯あたり72円
② 省エネ行動の取り組み方を理解した世帯割合	<ul style="list-style-type: none"> 下限・上限値:45～60% 成果連動支払額の上限:1,150千円 単位あたり支払額:0.01%あたり766.7円 	
③ 省エネ行動を実践した世帯割合	<ul style="list-style-type: none"> 下限・上限値:20～30% 成果連動支払額の上限:4,600千円 単位あたり支払額:0.01%あたり4,600円 	
④ 省エネ行動を習慣化した世帯割合	<ul style="list-style-type: none"> 下限・上限値:77～97% 成果連動支払額の上限:3,450千円 単位あたり支払額:77～87%は1%あたり115,000円 88～97%は1%あたり230,000円 	

事業効果	CO2排出削減 ※ 支払には連動しないが、事後評価により電力消費量を確認して効果検証を行う
------	--

受託者	中部電力ミライズ株式会社
-----	--------------

⑦ 成婚促進業務委託事業(山形県寒河江市)



社会課題	少子化抑制に向けた結婚支援による婚姻率の向上
事業目標	少子化抑制に向けた成婚数の増加
事業対象者	39歳以下の独身男女を対象に、山形県内に拠点を有する事業者が、これまでの同種事業の実績等を踏まえ、成婚促進に向けたマッチングイベント(12回程度)や婚活セミナー(6回程度)、成婚までの伴走支援を実施
事業期間	3年間(令和5年度～令和7年度)
委託費	21,000千円(最低支払額:7,500千円、成果連動支払額(上限):13,500千円)

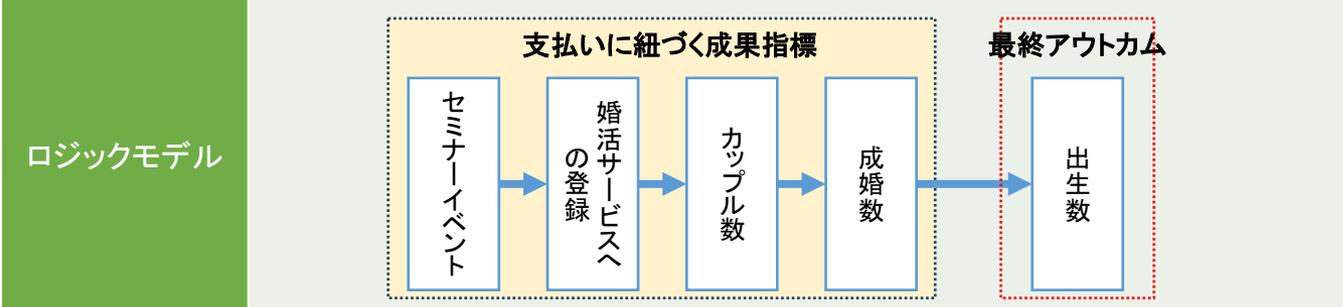
成果指標	支払基準
① 啓発事業参加者数	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数 × 5,000円 年間上限値:実績値300名、支払額1,500千円
② 婚活サービス登録者数	<ul style="list-style-type: none"> 登録者数 × 30,000円 年間上限値:実績値30名、支払額900千円
③ 成婚数	<ul style="list-style-type: none"> 41,000円 × (成婚数 - 1) × 2,000円 年間上限値:実績値30件、支払額2,100千円

事業効果

- 夫婦世帯の増加による市税収への影響
- 出生数への影響
- 出生数の経済価値換算

受託者

ピュアナブライズ



【イベントのチラシ】

寒河江市成婚促進業務委託事業

寒河江市結婚支援制度説明会+結婚相談所 開催

理想の相手を紹介してほしい

出会いのチャンスがない

結婚後の経済的な不安がある

そんなあなたまで成婚までしっかり寄り添いサポートします。

9月24日(日) 午前 10時～11時30分

出会いのチャンスを広げる補助金制度は？ 新婚生活の補助金とは？ 婚活コーディネート事業とは？

結婚相談所を利用された方へ

初期費用 最大 3万円 補助
成婚料 最大 10万円 補助

入籍後の新生活に

最大 60万円 補助

市に登録している実績ある婚活コーディネーターが、出会い～成婚までのトータルサポートを行っています。

ぜひぜひ...結婚したい!!

対象: 結婚をお考えの独身男女と積極型(積極型だけの参加も歓迎)

会場: ハートピアセンター(寒河江市中央2-2-1) 2階 研修室

定員: 20名程度

結婚支援制度説明会の後は、専任カウンセラーとの個別婚活相談料無料をご利用いただけます。

ご来場特典

申込:19時45分前
お申し込みが無料です!

お問い合わせ先: 申込書はこちら
ピュアナブライズ 日本結婚相談所連盟 札幌正統加盟店
info@pure-m-brides.net 023-633-8811 (山形アネン)

婚活成功のヒントが満載
婚活ノウハウ本
KOHMATSU WEDDING BOOKプレゼント!

(出所)寒河江市HP

⑧ 古河市参加型支援事業(茨城県古河市)



社会課題	社会的弱者の内、支援・制度の狭間に取り残されてきた人への支援	
事業目標	「社会参加」と「自己実現」を促し、地域共生社会の実現	
事業対象者	ひきこもり者、ヤングケアラー、精神的な不調により未就学、未就労、離職状態にある者を対象に、古河市内に拠点を有する事業者(対人援助の専門)が、これまでの同種事業の実績を踏まえ、個々の対象者の特性に応じた多様な支援メニューを提供し、継続的に介入することによって社会参加への基盤づくりを支援	
事業期間	3年間(令和3年度～令和5年度) 【試行期】令和3年12月～令和4年1月(成果連動支払いなし) 【PFS期】令和4年2月～令和6年1月	
委託費	15,294千円(最低支払額:12,294千円、成果連動支払額(上限):3,000千円)	
主な成果指標・支払基準	主な成果指標	支払基準
	① 対象者(家族)への延べアクション数→ <u>成果:976回</u>	<ul style="list-style-type: none"> 基準値:R4年 200回、R5年 400回 1,500円/基準値より1回増
	② 関連機関等との連携延べアクション数→ <u>成果:435回</u>	<ul style="list-style-type: none"> 基準値:150回/年 1,500円/基準値より1回増
	③ 対象者宅等への延べ訪問支援回数→ <u>成果:73回</u>	<ul style="list-style-type: none"> 基準値:15回/年 15,000円/基準値より1回増
	④ 支援プラン作成件数→ <u>成果:8件</u>	<ul style="list-style-type: none"> 基準値:5件/年 30,000円/基準値より1人増
受託者	株式会社サンオーコミュニケーションズ	
事業実施を踏まえた展開	令和5年度までのPFS事業を通じて、支援事業の利用状況や成果達成の状況等が把握できたことから、委託事業へ切り替えて継続中(委託費約15,000千円)	